

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	3,035,566	3,252,684	実質収支比率	11.8	11.7			
市町村名	上勝町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,775,282	2,972,319	経常収支比率	85.6	84.9	(88.9)	(89.1)	
					首都	×	歳入歳出差引	260,284	280,365	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	62,892	80,613	標準財政規模	1,672,284	1,708,441			
						×	実質収支	197,392	199,752	財政力指数	0.11	0.11			
人口	27年国調(人)	1,545	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-2,360	-551	公債費負担比率	16.0	15.9			
	22年国調(人)	1,783			過疎	○	積立金	103,000	230,000	健全化判断比率					
	増減率(%)	-13.3			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	1,616	第1次	27年国調	389	400	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,607		指数表選定	○	実質単年度収支	100,640	229,449	実質公債費比率	4.4	4.2				
	28.01.01(人)	1,699	第2次		117	131			基準財政収入額	177,180	173,880	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	1,685			14.0	14.9			基準財政需要額	1,575,549	1,591,563				
	増減率(%)	-4.9			328	350			標準税収入額等	214,133	208,978				
うち日本人(%)	-4.6	第3次		39.3	39.7			経常経費充当一般財源等	1,433,956	1,461,877					
面積(km ²)	109.63							歳入一般財源等	2,189,779	2,206,753					
人口密度(人/km ²)	14														
世帯数(世帯)	732														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,742,720	2,808,676				
	市区町村長	1	7,270		一般職員	46	132,618	2,883	うち公的資金	1,932,367	1,950,649				
	副市区町村長	1	5,820		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	教育長	1	5,330		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会議員	1	2,570		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000				
	議会副議長	1	2,180		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,891,000	2,788,000				
	議会議員	6	1,820		合計	46	132,618	2,883	積立金現在高	1,251,000	1,248,000				
						ラスバイレス指数			94.2	減債基金	637,442	568,307			
								其他特定目的基金							
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(2)	奨学資金特別会計	(3)	国民健康保険(事業勘定)特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	東地区簡易水道事業特別会計	(9)	西地区簡易水道事業特別会計	(11)	小松島外三町村衛生組合	(17)	(株)かみかついっきゅう		
		(5)	国民健康保険(診療施設勘定)特別会計	(6)	国民健康保険(福原診療施設勘定)特別会計	(10)	いっきゅう地区簡易水道事業特別会計	(12)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	徳島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	(株)上勝バイオ		
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(14)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	(株)もくさん	(19)	(株)ウインズ		
								(15)	徳島県市町村総合事務組合(徳島県深納整理機構特別会計)	(21)	(株)いろどり	(22)	上勝町土地開発公社		
								(16)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	134,573	4.4	134,573	8.3	普通税	132,822	98.7	-	議会費	43,952	1.6	-	-	43,952	
地方譲与税	44,224	1.5	44,224	2.7	法定普通税	132,822	98.7	-	総務費	836,200	30.1	31,512	-	604,795	
利子割交付金	109	0.0	109	0.0	市町村民税	45,944	34.1	-	民生費	486,974	17.5	-	-	345,947	
配当割交付金	796	0.0	796	0.0	個人均等割	2,248	1.7	-	衛生費	122,896	4.4	9,024	-	104,627	
株式等譲渡所得割交付金	492	0.0	492	0.0	所得割	38,586	28.7	-	労働費	5,920	0.2	-	-	20	
地方消費税交付金	27,614	0.9	27,614	1.7	法人均等割	3,895	2.9	-	農林水産業費	402,303	14.5	144,406	-	211,895	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,215	0.9	-	商工費	32,046	1.2	21,266	-	16,720	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	76,731	57.0	-	土木費	240,669	8.7	162,198	-	108,488	
自動車取得税交付金	7,061	0.2	7,061	0.4	うち純固定資産税	72,236	53.7	-	消防費	38,030	1.4	4,688	-	28,059	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,042	5.2	-	教育費	139,566	5.0	-	-	106,443	
地方特例交付金	77	0.0	77	0.0	市町村たばこ税	3,105	2.3	-	災害復旧費	61,387	2.2	-	-	8,668	
地方交付税	1,583,757	52.2	1,397,073	86.6	鉱産税	-	-	-	公債費	365,339	13.2	-	-	349,881	
普通交付税	1,397,073	46.0	1,397,073	86.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	
特別交付税	186,684	6.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,751	1.3	-	歳出合計	2,775,282	100.0	373,094	-	1,929,495	
(一般財源計)	1,798,703	59.3	1,612,019	99.9	法定目的税	1,751	1.3	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	1,751	1.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	37,861	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,058,872	38.2	920,859	920,771	55.0	
使用料	36,099	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	425,489	15.3	402,672	402,614	24.0	
手数料	2,241	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	229,197	8.3	209,565	-	-	
国庫支出金	258,126	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	268,044	9.7	168,306	168,276	10.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	365,339	13.2	349,881	349,881	20.9	
都道府県支出金	264,796	8.7	-	-	合計	134,573	100.0	-	元利償還金	365,339	13.2	349,881	349,881	20.9	
財産収入	25,307	0.8	1,573	0.1	区分	平成28年度	平成27年度		内 訳	うち元金	346,056	12.5	330,598	330,598	19.7
寄附金	9,408	0.3	-	-	合計	99.3	97.3	99.3	97.4	うち利子	19,283	0.7	19,283	19,283	1.2
繰入金	7,679	0.3	-	-	徴収率 現・計 (%)	市町村民税	99.3	96.8	99.2	96.9	一時借入金利子	-	-	-	-
繰越金	280,365	9.2	-	-	純固定資産税	99.5	97.6	99.3	97.7	その他の経費	1,281,929	46.2	928,604	513,185	30.6
諸収入	34,881	1.1	251	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	602,836	21.7	354,847	237,722	14.2	
地方債	280,100	9.2	-	-	合計	167,461	実質収支	60,285	維持補修費	42,304	1.5	40,338	40,338	2.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	17,938	再差引収支	43,217	補助費等	286,319	10.3	218,701	96,688	5.8	
うち臨時財政対策債	61,000	2.0	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	256	うち一部事務組合負担金	22,699	0.8	22,699	22,699	1.4	
歳入合計	3,035,566	100.0	1,613,843	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	379	繰出金	167,461	6.0	149,292	138,437	8.3	
					交通	-	被保険者	79	積立金	182,214	6.6	165,231	-	-	
					国民健康保険	28,204	1人当り	120	投資・出資金・貸付金	795	0.0	195	-	-	
					その他	121,319		308	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	434,481	15.7	80,032	-	-	
									うち人件費	9,693	0.3	9,693	-	-	
									普通建設事業費	373,094	13.4	71,364	-	-	
									うち補助	185,691	6.7	26,763	-	-	
									うち単独	178,617	6.4	41,715	-	-	
									災害復旧事業費	61,387	2.2	8,668	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	2,775,282	100.0	1,929,495	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 徳島県上勝町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,033	2,773	260	197	-	2,743	
2 奨学資金特別会計	2	2	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	3,035	2,775	260	197	-	2,743	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険(事業勘定)特別会計	300	240	60	60	20	-	-	-	
2 介護保険特別会計	335	310	25	24	51	-	-	-	
3 国民健康保険(診療施設勘定)特別会計	113	75	38	38	1	11	8	-	
4 国民健康保険(福原診療施設勘定)特別会計	17	17	-	-	7	-	-	-	
5 後期高齢者医療特別会計	41	40	1	1	17	-	-	-	
6 東地区簡易水道事業特別会計	50	18	32	32	3	48	29	-	法非適用企業
7 西地区簡易水道事業特別会計	13	13	-	-	9	119	65	-	法非適用企業
8 いっきゅう地区簡易水道事業特別会計	8	8	-	-	6	44	28	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				156		222	130		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

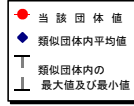
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 小松島外三町村衛生組合	470	418	52	52	23	71	7	
2 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,022	1,018	4	4	7	-	-	
3 徳島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	126,823	119,653	7,170	7,170	-	-	-	
4 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	5,737	5,407	330	330	12	-	-	
5 徳島県市町村総合事務組合(徳島県環境整備特別会計)	121	60	61	61	-	-	-	
6 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	2	1	1	1	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計 一部事務組合等				7,618		71	7	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (株)かみかついっきゅう	1	33	54	-	-	-	-	-	
2 (株)上勝バイオ	▲134	8	330	113	-	-	-	-	
3 (株)ウインズ	9	115	26	-	-	-	-	-	
4 (株)もくさん	▲25	30	72	2	-	-	-	-	
5 (株)いどり	4	39	7	-	-	-	-	-	
6 上勝町土地									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,616	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,607	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	109.63	km ²	実収公債費比率	4.4	%
歳入総額	3,035,566	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,775,282	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実収収支	197,392	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,672,284	千円			
地方債現在高	2,742,720	千円			



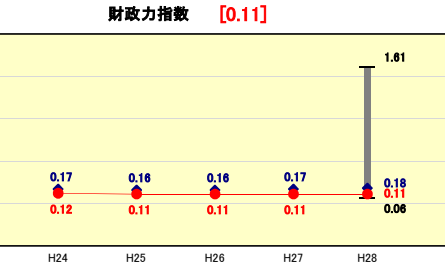
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 124/151 全国平均 0.50 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析欄

少子高齢化の進行に加え、町内に主要産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体の平均を大きく下回る状況である。インターンシップの受入れやNPO活動を通じて町内産業の活性化、起業家の育成やごみゼロ活動を目標に持続的可能なまちづくりを展開しつつ、将来的な歳入の増加を図る。

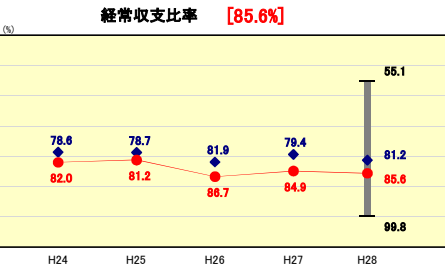


財政構造の弾力性

類似団体内順位 108/151 全国平均 92.5 徳島県平均 90.8

経常収支比率の分析欄

投資的事業の実施の精査を継続し、公債費の発行抑制等により、類似団体の平均的な位置となるよう今後も計画的な有利な地方債に努め、現行比率の維持、もしくは減少を図る。

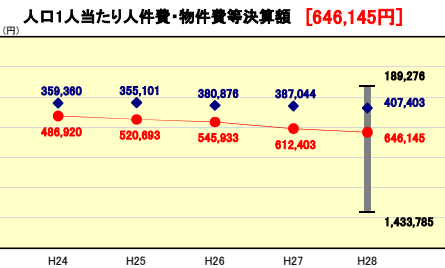


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 127/151 全国平均 123,135 徳島県平均 141,741

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較が高くなっているのは、物件費を大きな要因としている。職員数が少ないため委託に出す業務数が多くなっており、結果的に人口一人あたりの金額が増加する傾向にある。今後は実施事業の精査等を含め抑制していく必要がある。

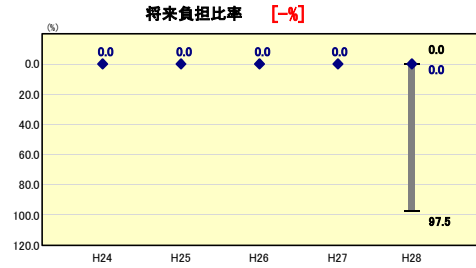


将来負担の状況

類似団体内順位 1/151 全国平均 34.5 徳島県平均 3.7

将来負担比率の分析欄

財政力が低いので経費削減に努め、可能な限り有剰財源は積立金に積み立てを行っている。また、有利な地方債(補助災害、辺地債、過疎債、緊防債等)を発行していることで地方債現在高に係る標準財政需要額算入が高いことで計算上は優良な指標であるが、今後とも実施事業の厳選や補助金等の活用により、地方債発行の抑制に努める。

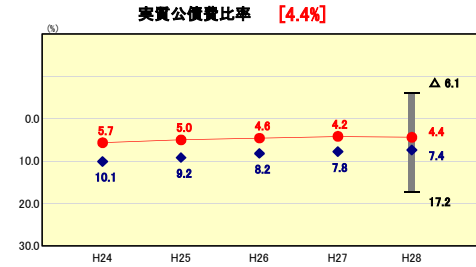


公債費負担の状況

類似団体内順位 35/151 全国平均 6.9 徳島県平均 7.1

実収公債費比率の分析欄

基準財政需要額の算入率が高い地方債(補助災害、辺地債、過疎債、緊防債等)を起こしているため、類似団体平均と比較して低水準を保っているが、公債費残高が予算規模程度にあり、見た目の指標ほど健全とはいえないので、今後も実施事業の厳選、有利な地方債の発行に努め、本指標について維持していきたい。

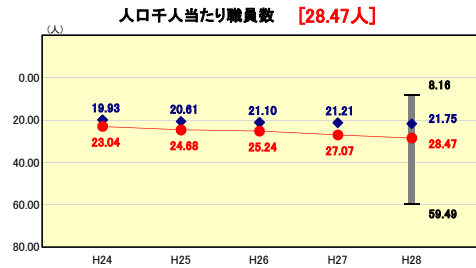


定員管理の状況

類似団体内順位 114/151 全国平均 7.90 徳島県平均 9.38

人口千人当たり職員数の分析欄

人口が少ないが行政面積が広いこともあり、役場支所を設置し住民サービス維持向上を図っている。高齢者も多く、公的交通機関も十分でなく町営バスの運行に頼っている状況であることから、支所を廃止することは厳しい選択となるが今後の財政状況等を踏まえて前向きな検討が必要な時期がきている。

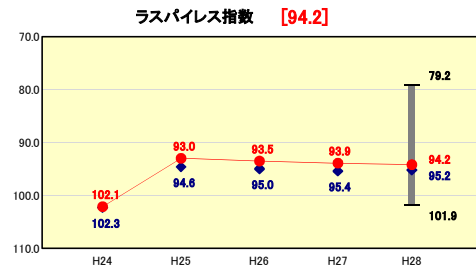


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 42/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員数が少なく、就退職の状況により指標の増減が大きい90%前半を推移しており、国の職員より7~8%程度低い状況で推移している。今後も定員管理を行い現状90%前半程度の推移を維持していきたい。



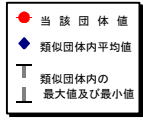
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

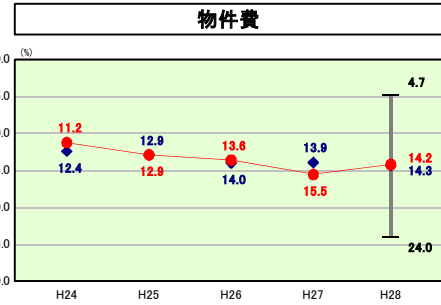
徳島県上勝町

経常収支比率の分析

人口	1,616人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,607人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	109.63km ²		実質公債費比率	4.4%
歳入総額	3,035,566千円		将来負担比率	-%
歳出総額	2,775,282千円			
実質収支	197,392千円		市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
標準財政規模	1,672,284千円		(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
地方債現在高	2,742,720千円			



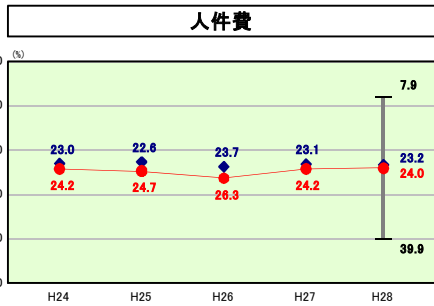
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 74/151 全国平均 14.8 徳島県平均 12.1

物件費の分析欄

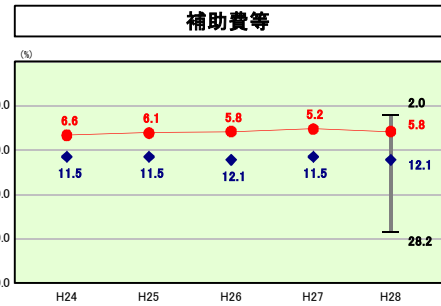
類似団体の平均指標と似た値で推移している。今後も経費削減に取り組み物件費の上昇を抑えることが必要となる。



類似団体内順位 80/151 全国平均 23.7 徳島県平均 26.7

人件費の分析欄

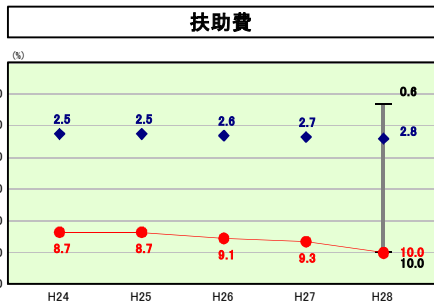
類似団体水準で、標準的な指標となっている。職員採用抑制等も指標を下げている一因と思われる。



類似団体内順位 13/151 全国平均 10.4 徳島県平均 8.6

補助費等の分析欄

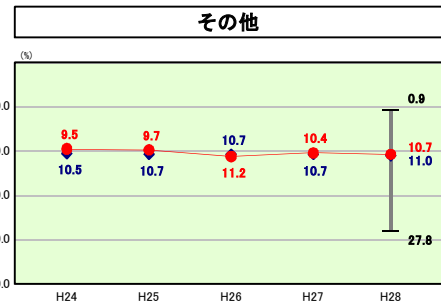
行政改革大綱に基づき、平成16年度から町単独補助金の20%カットを行い、各種団体等への経常的な補助金を削減・廃止する等経費削減に努めている。ただ、補助金の増額・新設の要望もあるため事業の厳選を今後も続けたい。



類似団体内順位 151/151 全国平均 12.4 徳島県平均 9.3

扶助費の分析欄

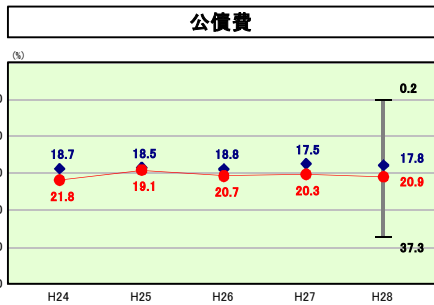
少子高齢化の進行に伴い、経常的な経費である扶助費が高い指標で推移することは否めないが、現行の指標を少しでも改善していく必要がある。扶助費が高い要因として、施設入所者の措置費が大半を占めているため、自宅元気生活ができる息の長い福祉政策が必要である。



類似団体内順位 68/151 全国平均 13.5 徳島県平均 15.5

その他の分析欄

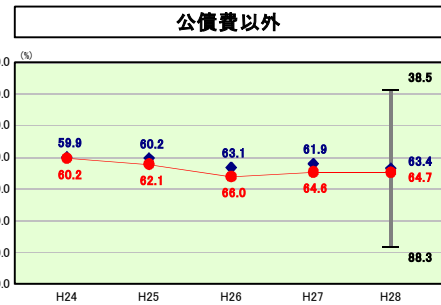
過疎地域医療の確保のため、町営診療所を抱えていることから繰出金が大いウェイトを占めている。類似団体と比較して平均的な指標であるが、今後も事務事業の効率化を行い、現行指標の維持に努める。



類似団体内順位 119/151 全国平均 17.7 徳島県平均 18.6

公債費の分析欄

人件費とともに義務的経費の高いウェイトを占めているが、過疎地域のため民間資本の参入が望めないため、行政が資本整備をしていかなければならない。また財政力が弱いため、事業を厳選し実施しているのが現状である。公債費としてのウェイトは高いが標準財政需要額に算入される有利な地方債を起している額が大きいため、実質公債費比率については指標が下がっている。



類似団体内順位 74/151 全国平均 74.8 徳島県平均 72.2

公債費以外の分析欄

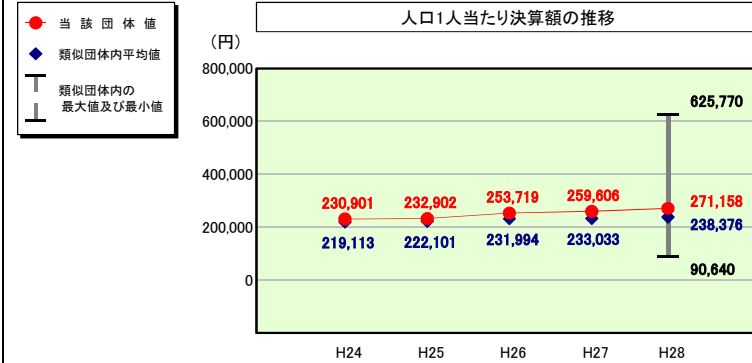
人件費、補助費等の取り組み等により、類似団体の平均的な指標となっている。施設や道路、橋梁等の管理経費をいかに抑え、利用頻度の少ない老朽化した施設の利活用等、安易に新しいコモノを作らず、建築費だけでなく維持管理経費まで考えた施策を実施することにより、現行指標の維持・改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

徳島県上勝町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

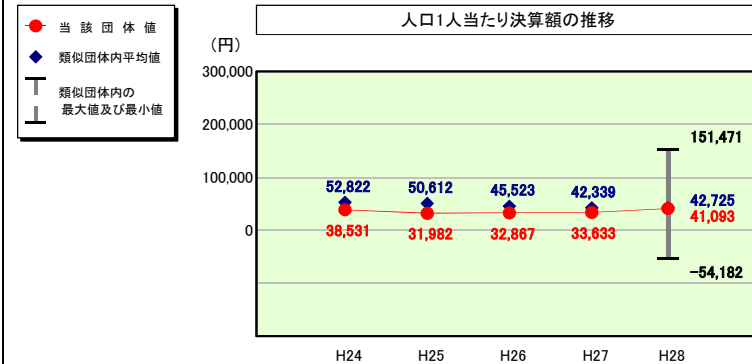
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	425,489	263,298	189,696	38.8
賃金(物件費)	15,137	9,367	21,936	▲57.3
一部事務組合負担金(補助費等)	2,883	1,784	29,437	▲93.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,142	13,083	9,091	43.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,693	5,998	4,470	34.2
▲退職金	▲36,152	▲22,371	▲19,414	15.2
合計	438,192	271,158	238,376	13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	28.47	21.75	6.72
ラスパイレース指数	94.2	95.2	▲1.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

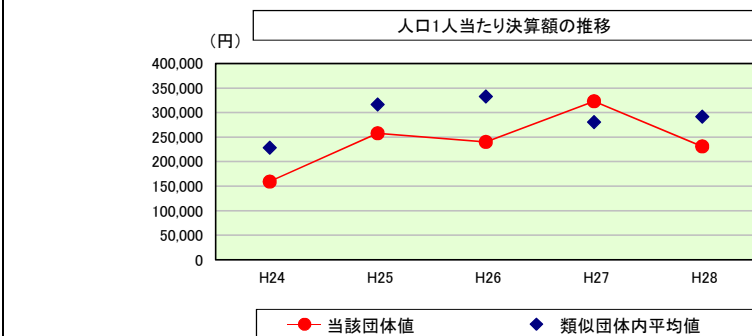


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	365,339	226,076	139,853	61.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	16,156	9,998	31,890	▲68.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,132	700	5,316	▲86.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,757	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲15,458	▲9,566	▲8,426	13.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲300,762	▲186,115	▲127,711	45.7
合計	66,407	41,093	42,725	▲3.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	297,417	159,387	▲34.4	228,305	5.6	▲40.0
うち単独分	158,217	84,789	▲34.8	86,611	▲20.4	▲14.4
H25	470,073	257,857	61.8	316,331	38.6	23.2
うち単独分	127,670	70,033	▲17.4	106,387	22.8	▲40.2
H26	418,968	240,372	▲6.8	333,013	5.3	▲12.1
うち単独分	251,506	144,295	106.0	126,732	19.1	86.9
H27	548,324	322,733	34.3	280,458	▲15.8	50.1
うち単独分	333,379	196,221	36.0	127,286	0.4	35.6
H28	373,094	230,875	▲28.5	291,945	4.1	▲32.6
うち単独分	178,617	110,530	▲43.7	127,651	0.3	▲44.0
過去5年間平均	421,575	242,245	5.3	290,010	7.6	▲2.3
うち単独分	209,878	121,174	9.2	114,933	4.4	4.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

徳島県上勝町

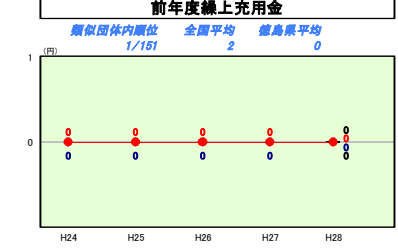
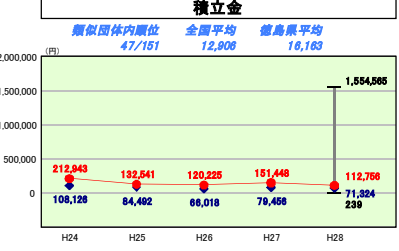
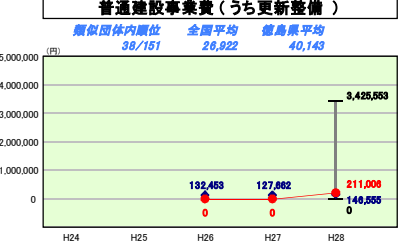
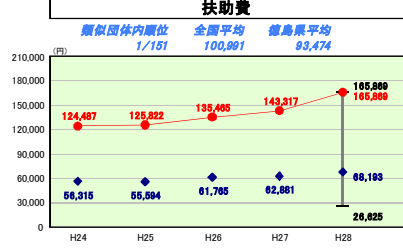
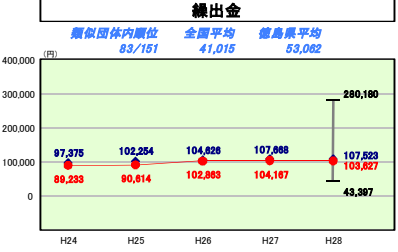
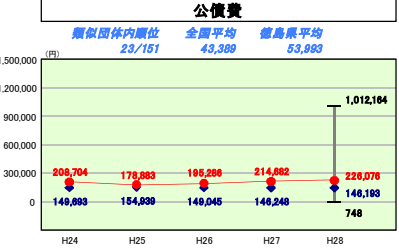
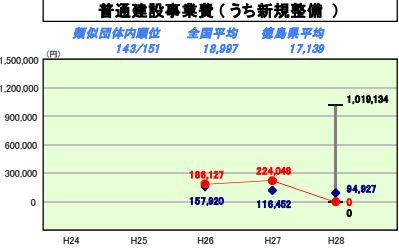
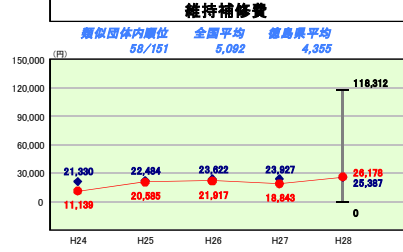
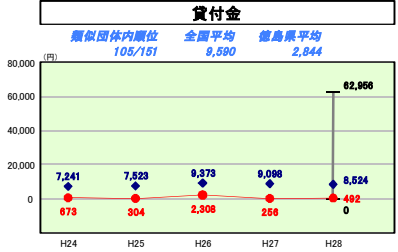
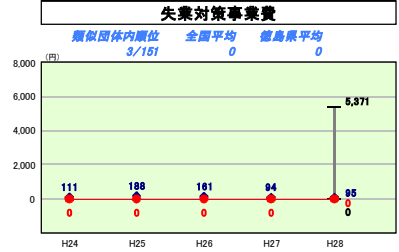
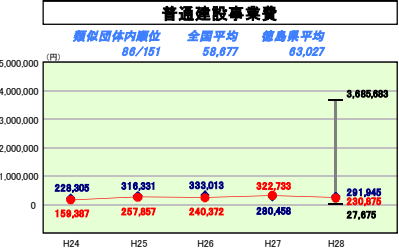
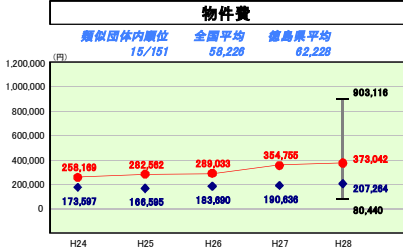
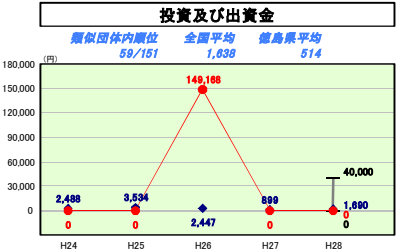
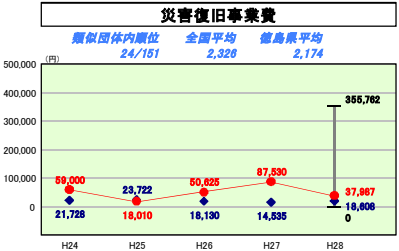
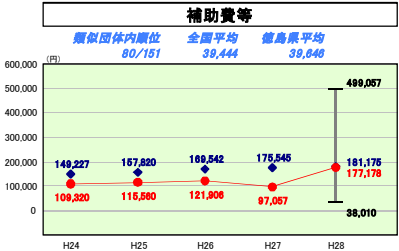
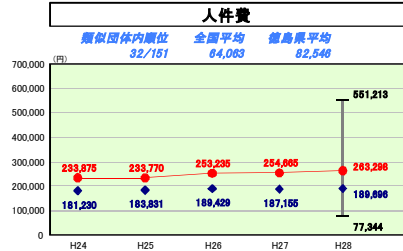
人口	1,616	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,607	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.63	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	3,035,566	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,775,282	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実収支	197,392	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,672,284	千円			
地方債残高	2,742,720	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

著しい人口減少により、住民一人当たりのコストが類似団体と比較し全体的に高くなる傾向がある。特に義務的経費で高いウェイトを占めている物件費については、救急患者輸送車搬送業務、町営バス運営業務など一定水準の住民生活を確保する事業等が多く含まれているため経費が高くなっている。扶助費については、(4)ー1で述べたように少子高齢化の進行に伴い、施設等入所者の措置費が大半を占めているため、扶助費が高い指標で推移することは否めない。災害復旧事業費については、台風及び豪雨災害により箇所の増えたことが増加要因となっている。また、公債費についてもウェイトは高いものの、基準財政需要額に算入される有利な地方債を起こしているため、実質公債費比率の指標については下がっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

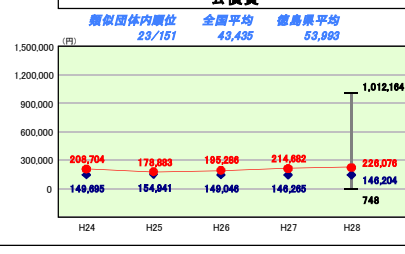
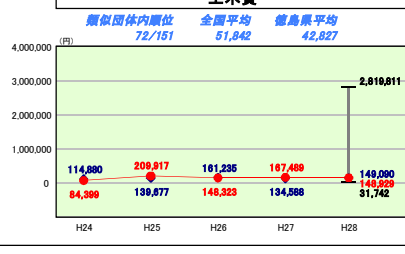
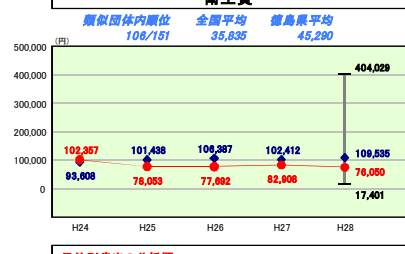
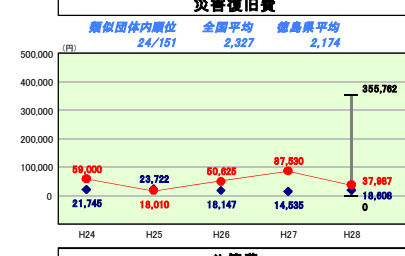
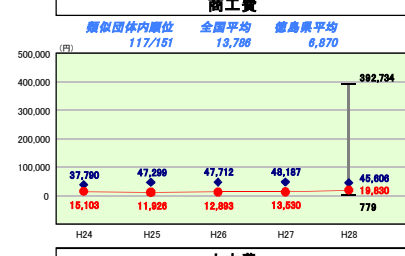
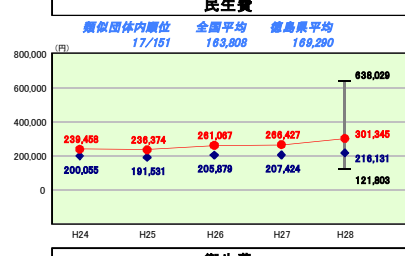
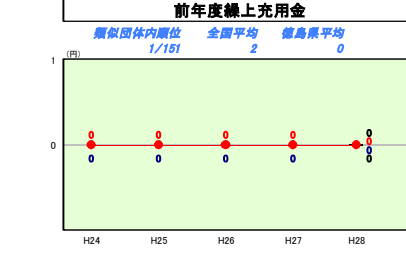
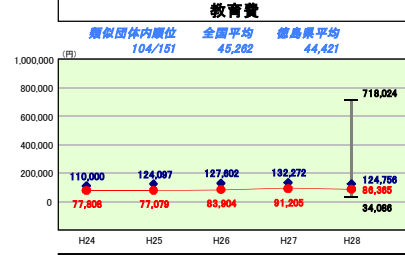
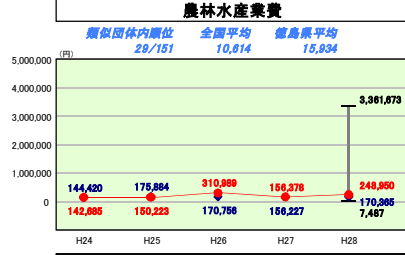
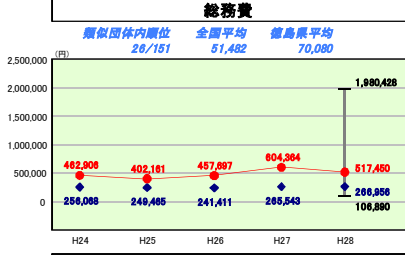
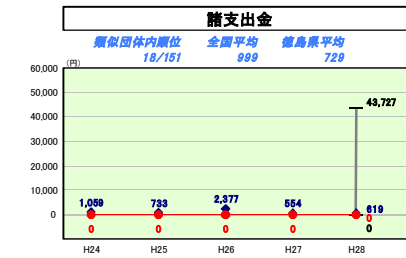
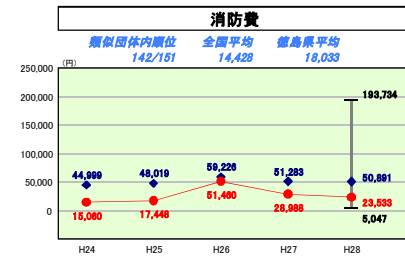
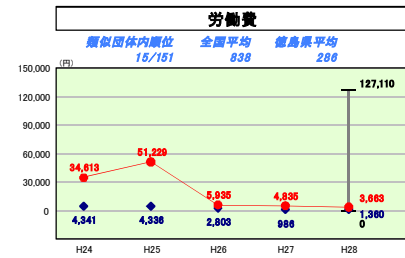
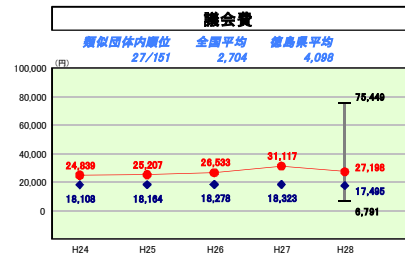
平成28年度

徳島県上勝町

人口	1,616	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,607	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	109.63	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	3,035,566	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,775,282	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	197,392	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,672,284	千円			
地方債残高	2,742,720	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

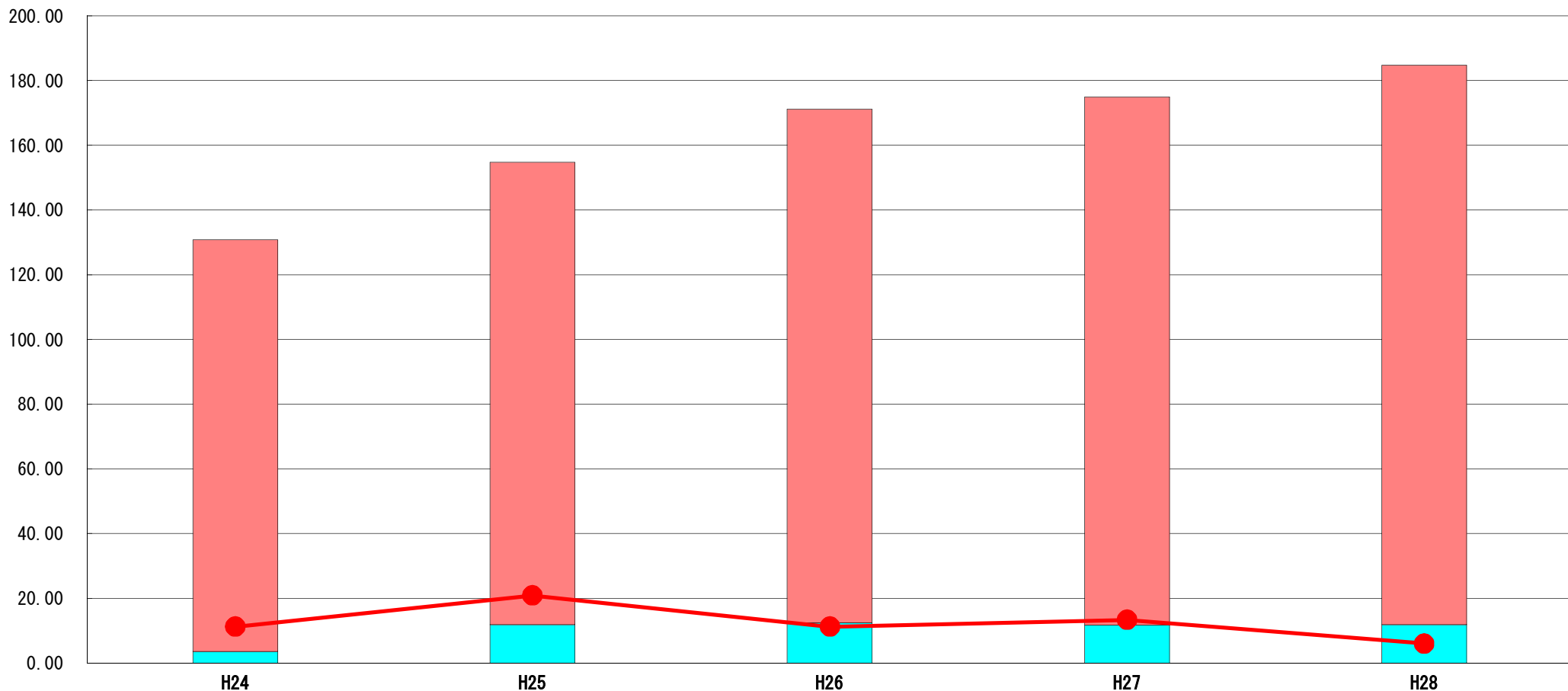
著しい人口減少により、住民一人当たりのコストが類似団体と比較し全体的に高くなる傾向がある。総務費については、地方創生の取り組みを推進させた「地方創生推進交付金事業」、「セキュリティ強化事業」の実施などが増加の主要因となっている。災害復旧事業費については、台風及び豪雨災害により箇所が増えたことが増加要因となっている。また、公債費についてもウェイトは高いものの、基準財政需要額に算入される有利な地方債を起しているため、実質公債費比率の指標については下がっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

徳島県上勝町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		127.17	142.91	158.69	163.19	172.88
 実質収支額		3.60	11.89	12.43	11.69	11.80
 実質単年度収支		11.32	20.88	11.25	13.43	6.02

分析欄

過疎対策事業債がソフト事業にも充当できるようになったこと、また継続した事業実施により毎年起債は起こしているものの、借入額の大きな償還が終了し一旦落ち着いた感がある。

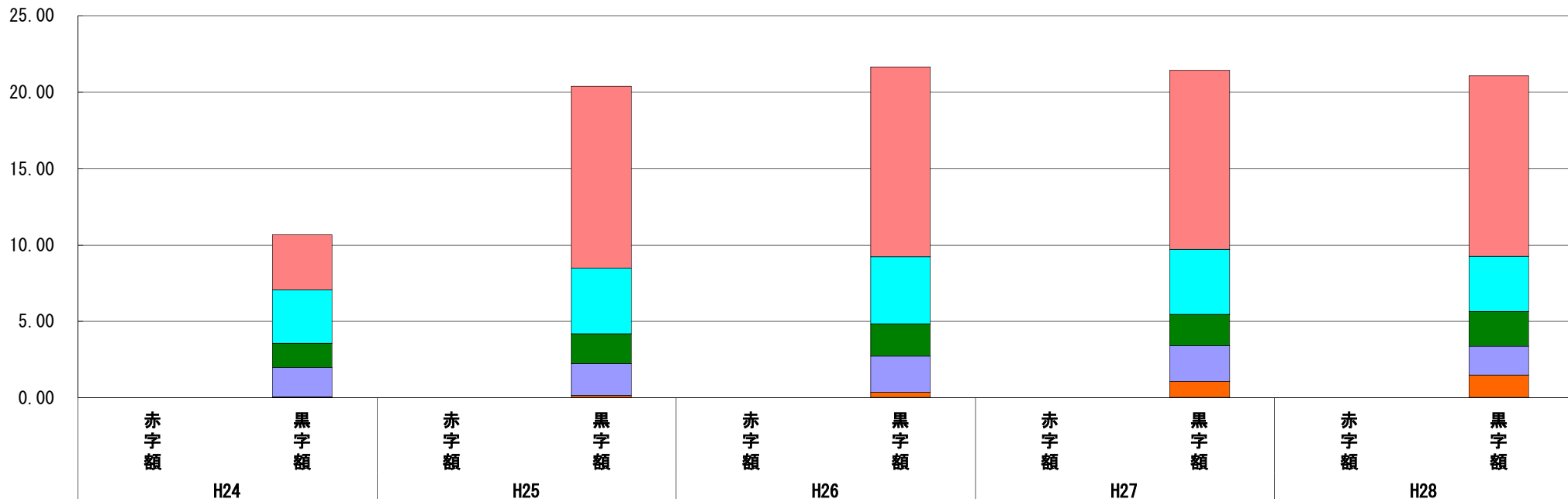
基金残高も増加しているが、本町は消防非常備であること、ごみ処理施設がない等、都市部と比較すると十分な住民サービスの提供がなされていないのが現状である。しかし、住民サービス向上に伴うハード整備を実施した場合に急激な資金不足と管理費の増加が見込まれるため、財政調整基金は有用な財源と見込んでいる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

徳島県上勝町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		3.59	11.89	12.42	11.69	11.80
国民健康保険（事業勘定）特別会計		3.47	4.29	4.38	4.26	3.60
国民健康保険（診療施設勘定）特別会計		1.60	1.94	2.12	2.04	2.29
東地区簡易水道事業特別会計		1.92	2.06	2.37	2.35	1.88
介護保険特別会計		0.05	0.16	0.31	1.04	1.45
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.05	0.03	0.06
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険（福原診療施設勘定）特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

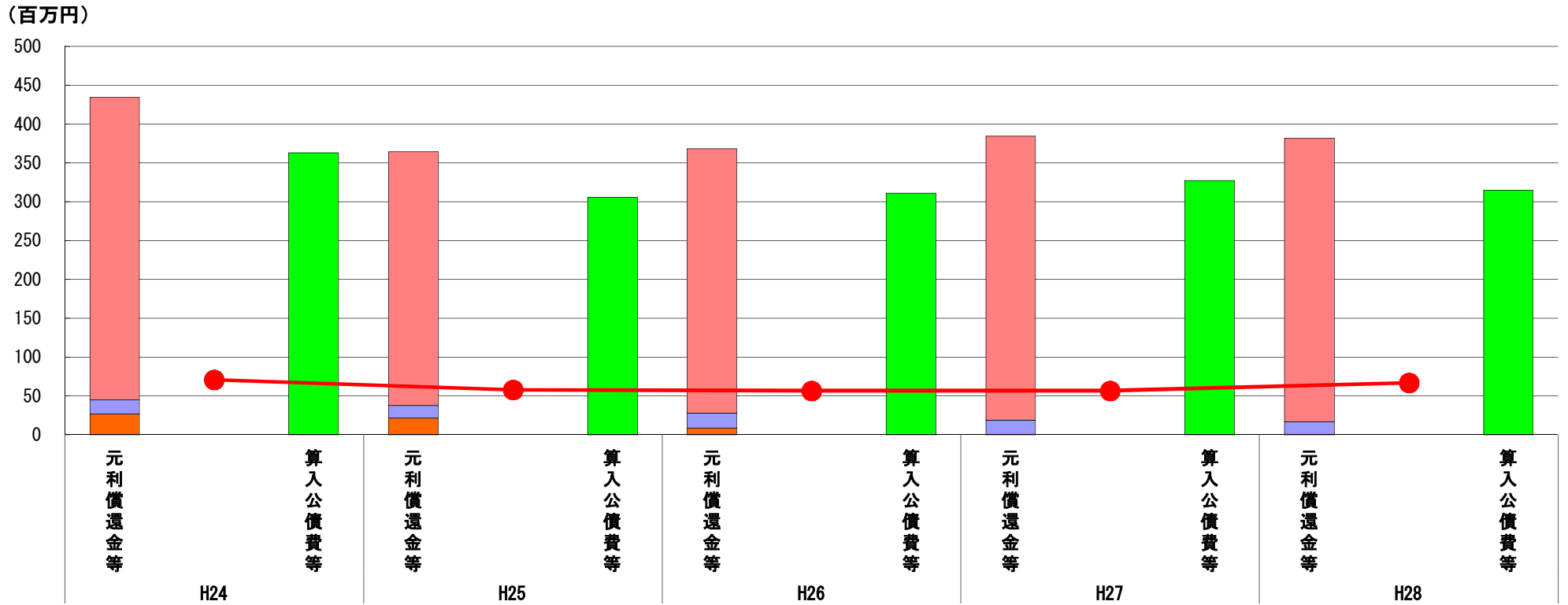
すべての会計において赤字はなく、黒字となっているが一般会計から特別会計に基準繰出しを行っていること、国民健康保険(福原診療施設勘定)については赤字分を一般会計より補填を行っている。
診療施設勘定、簡易水道事業等については、受益者の負担で独立採算を目指しているが、実質的には過疎地の公共サービスの充実のために存続が必要であり、この指標には出ないが赤字補填的な繰出しがなくなるように努力が必要である。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

徳島県上勝町



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		389	326	340	365	365
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		18	16	19	18	16
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	22	9	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		363	306	311	327	315
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		71	58	57	57	67

分析欄

辺地債、過疎債、臨時財政対策債等と交付税算入の高い地方債を起こしていることにより、実質公債費は健全な比率となっているが、地方債残高が増えすぎないように、長期的かつ計画的な地方債発行を行い、状況に応じて地方債の一部繰上償還等も視野に入れて対応する必要がある。

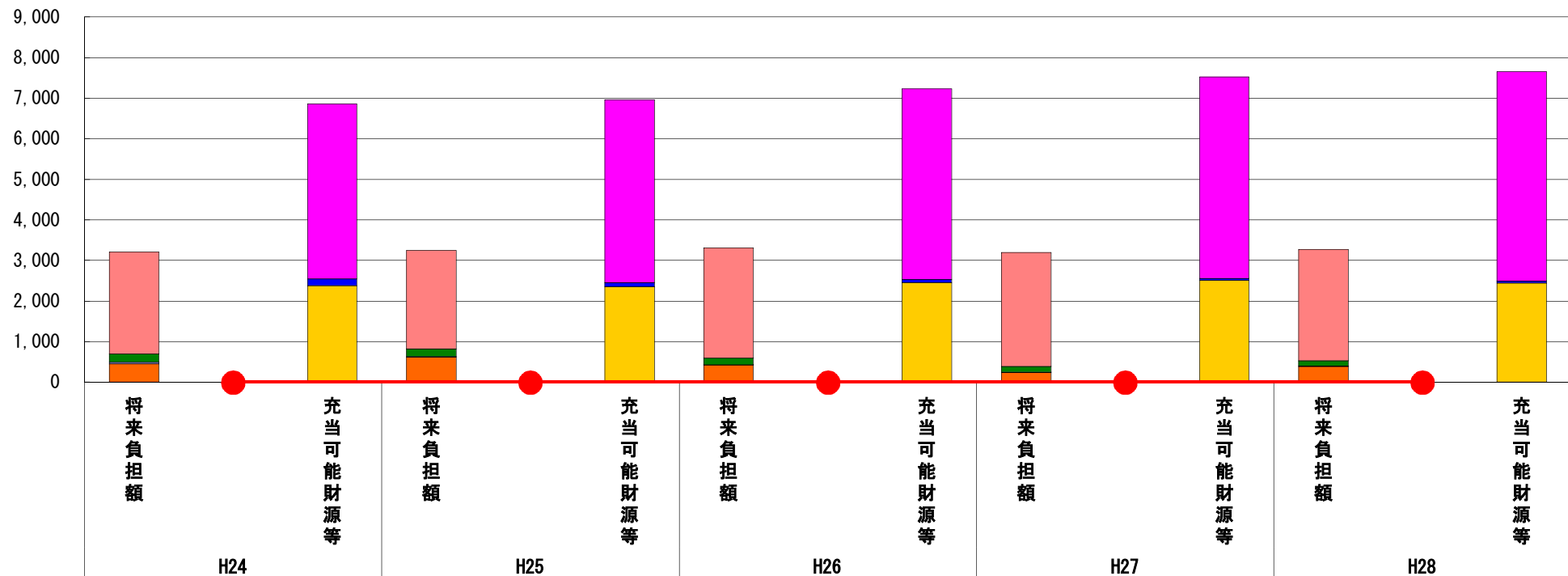
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

徳島県上勝町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,515	2,425	2,716	2,809	2,743
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		197	185	161	137	130
	組合等負担等見込額		40	18	9	8	7
	退職手当負担見込額		454	617	425	241	393
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,317	4,499	4,689	4,958	5,159
	充当可能特定歳入		171	112	76	55	51
	基準財政需要額算入見込額		2,374	2,349	2,460	2,505	2,442
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,656	▲ 3,715	▲ 3,914	▲ 4,323	▲ 4,380

分析欄

この指標は健全に見えるが、充当可能基金は公債費にのみ充当するものではなく、消防非常備町村の解消、ごみ処理施設への取組み、第3セクターの状況など不安定要素が山積みしているため、地方債残高は可能な限り抑制したいと考えている。しかし、財政力のない本町では地方債の発行を極端に抑制することは困難であるため、有利な地方債を発行し、健全な指標を保つよう努める。

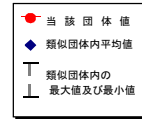
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

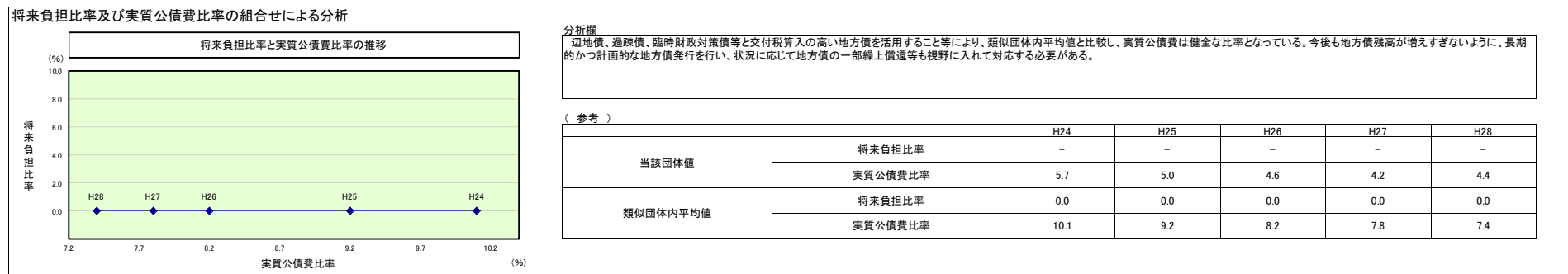
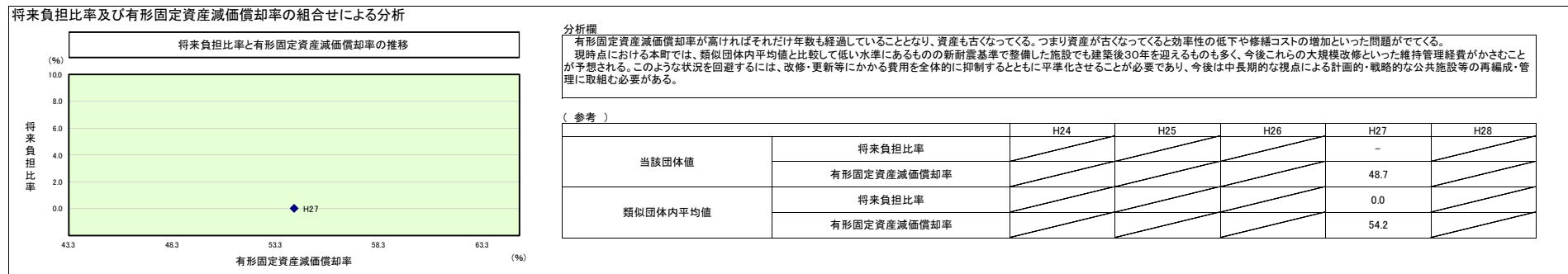
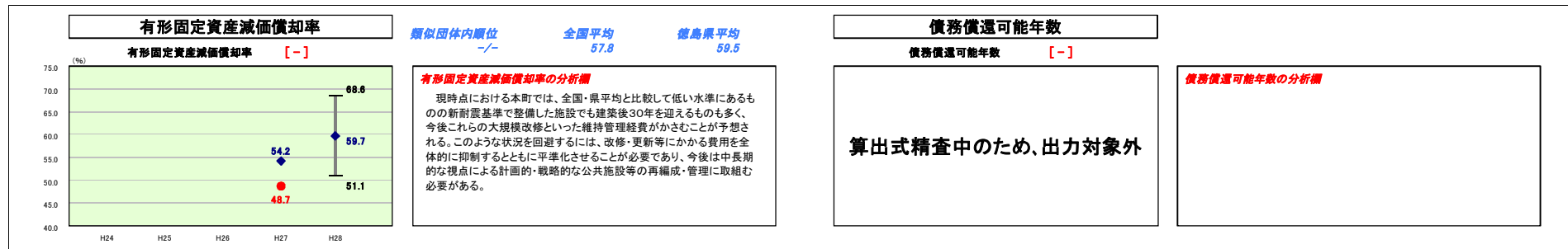
平成28年度

徳島県上勝町

人口	1,616	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,607	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.63	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	3,035,566	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,775,282	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	197,392	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,672,284	千円			
地方債現在高	2,742,720	千円			



- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

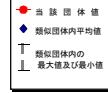


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

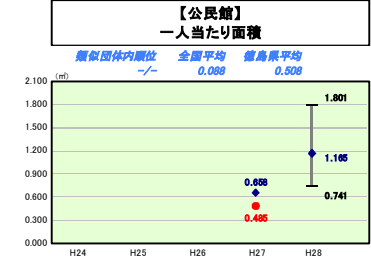
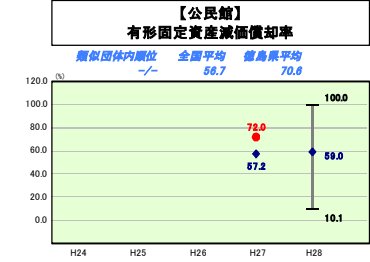
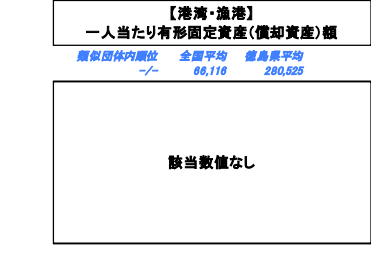
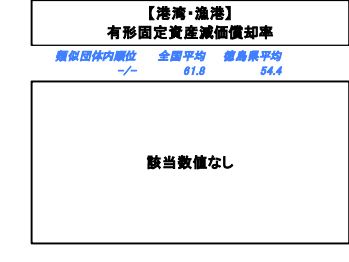
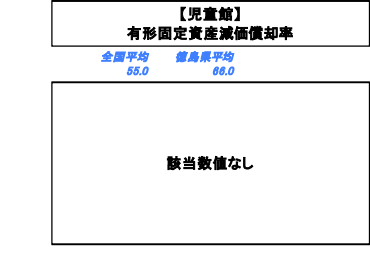
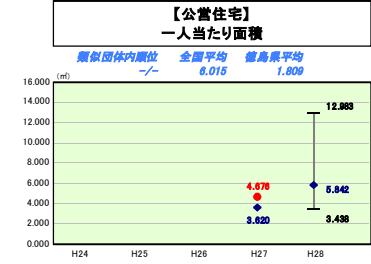
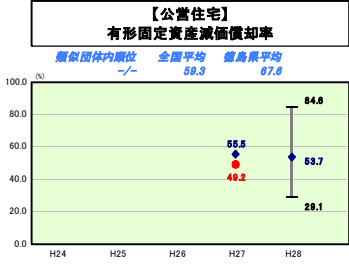
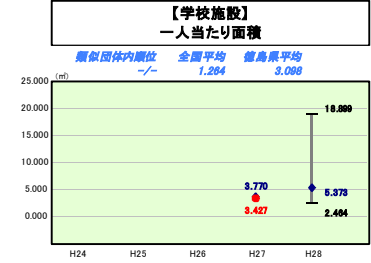
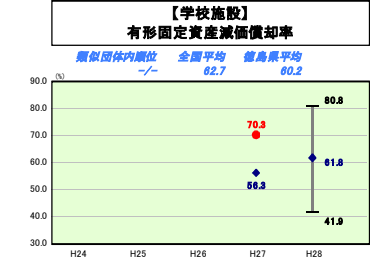
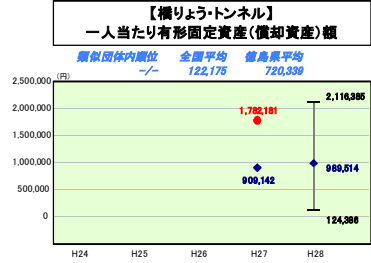
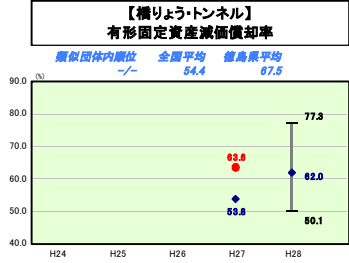
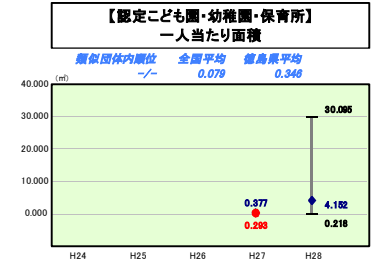
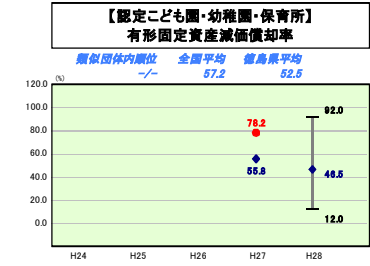
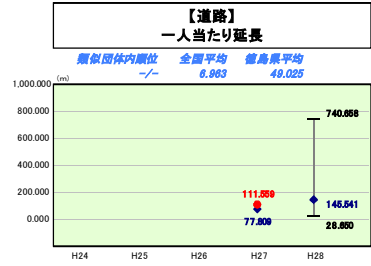
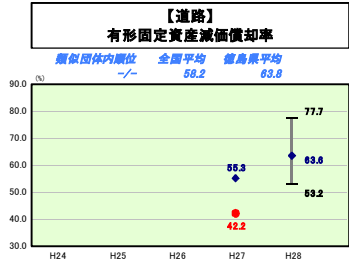
平成28年度

徳島県上勝町

人口	1,616人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,807人 (H29.1.1現在)	過剰実赤字比率	-%
面積	109.63km ²	実質公債比率	4.4%
歳入総額	3,035,568千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,775,282千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
歳入歳出差	260,286千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
歳入歳出比率	107.392		
標準財政規模	1,672,284千円		
地方債残高	2,742,720千円		



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 本町が保有する公共施設量の延長面積を住民一人あたりに換算すると、県下と比較すると大きくない。地域差(向面、産業構造、人口、地理的要因)等により、必ずしも県内市町村や類似団体と比較し、それらに合わせることは望ましいとは限らないが、今後の人口形態や産業構造を考慮した、適正な公共施設量の維持に努めていく必要がある。今後は平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、施設の建替えや統合等も含め適切に努めていく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

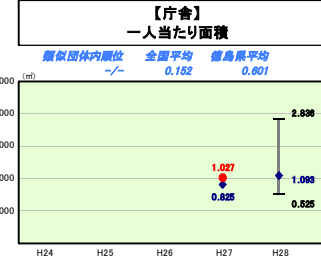
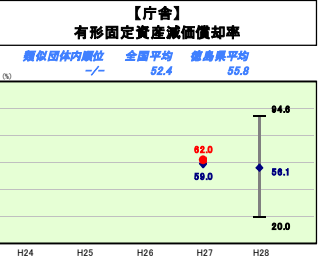
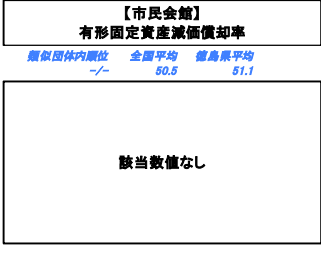
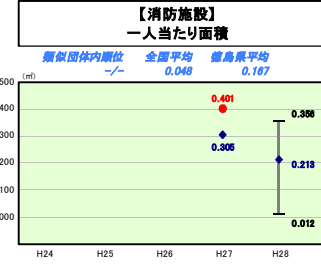
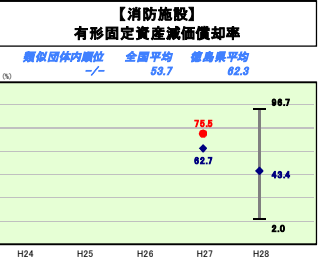
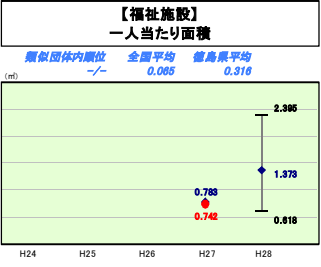
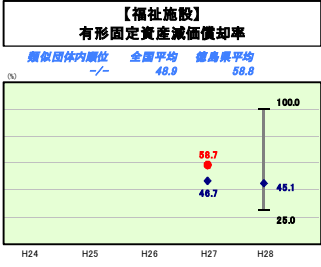
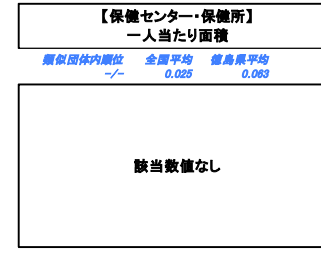
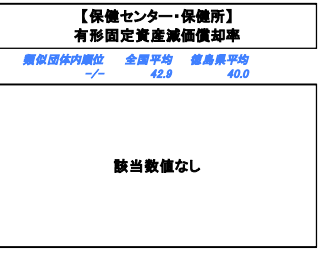
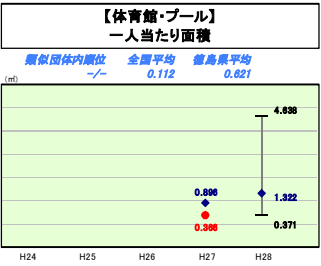
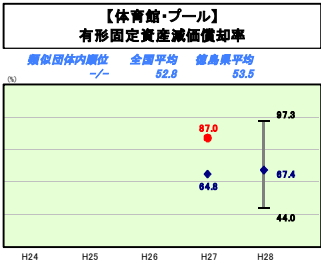
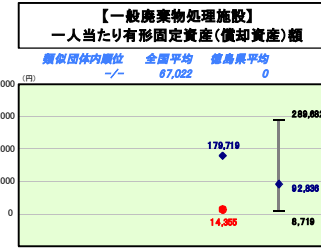
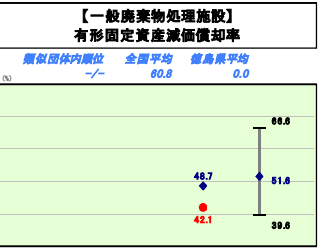
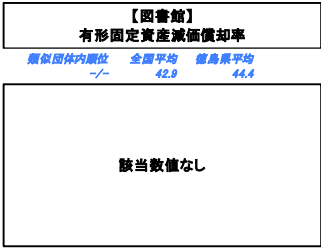
平成28年度

徳島県上勝町

人口	1,616人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,907人 (H29.1.1現在)	過給実赤字比率	-%
面積	109.63km ²	実質負債比率	4.4%
歳入総額	3,035,568千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,775,282千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	197,392千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	1,672,284千円		
地方債残高	2,742,720千円		



※平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 本町が保有する公共施設量の延床面積を住民一人あたりに換算すると、県下と比較すると大きくなっている。地域差(向面積、産業構造、人口、地理的要因)等により、必ずしも県内市町村や類似団体と比較し、それらに合わせることは望ましいとは限らないが、今後の人口形態や産業構造を考慮した、適正な公共施設量の維持に努めていく必要がある。今後は平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、施設の建替えや統合等も含め適切に努めていく。